

Ⅱ. アクションプログラムに基づく個別項目の計画と取組状況（平成19年3月31日現在）

※「具体的な施策とその実施スケジュール」の記載事項のうち、下線部分は当初の実施スケジュールから修正・追加した部分を示し、カッコ内にその理由を記載しています。

項目	取組方針	時期	具体的な施策とその実施スケジュール	取組み実績
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化（6項目）				
(1) 創業・新事業支援機能等の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ・研修態勢の充実により、職員の融資審査（目利き）能力と経営支援能力の向上を図る。 ・ベンチャー企業向け業務について、外部機関との連携を図り、情報の収集に努める。 ・創業・新事業に関する情報提供・支援を強化する。 	17年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する各種外部研修に積極的に参加する。 ・内部勉強会を実施。 ・「とびうめミニ通信」による情報提供活動を継続する。 ・「実用化研究開発事業（補助金）」のつなぎ資金融資取扱金融機関として登録する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する外部研修に17名参加。 ・中小企業施策（新連携・中小企業再生支援）説明会に参加。 ・「実用化研究開発事業（補助金）」と「新連携対策事業（補助金）」のつなぎ資金融資取扱金融機関として登録。 ・「とびうめミニ通信」の発行。（4月、7月） ・3店舗に臨店し、融資部主導による勉強会を実施。
		17年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する各種外部研修に積極的に参加する。 ・内部勉強会を実施。 ・「とびうめミニ通信」による情報提供活動を継続する。 ・「しんくみ生活総合センター」のビジネスマッチング機能、経営診断機能を導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する外部研修に14名参加。 ・関連する各種セミナー・説明会に参加。（3セミナー） ・研修受講者による職員を対象とした内部勉強会の実施。 ・融資部主導による内部勉強会の実施。（融資事務担当者23名参加） ・「とびうめミニ通信」の発行。（10月、1月） ・「しんくみ生活総合センター」の活用（ビジネスマッチング・経営診断等）を開始。 ・18年度研修計画を作成する。
		18年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する各種外部研修に積極的に参加する。 ・内部勉強会を実施。 ・「とびうめミニ通信」による情報提供活動を継続する。 ・「しんくみ生活総合センター」のビジネスマッチング機能、経営診断機能を実践活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する外部研修に15名参加。 ・融資部主導による内部勉強会の実施。（11名参加） ・「とびうめミニ通信」の発行。（4月、7月） ・「しんくみ生活総合センター」（ビジネスマッチング登録申請書の作成）
		18年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する各種外部研修に積極的に参加する。 ・内部勉強会を実施。 ・「とびうめミニ通信」による情報提供活動を継続する。 ・「しんくみ生活総合センター」の活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資部主導による勉強会の実施（18年12月2日・16日に約100名の職員が参加） ・「とびうめミニ通信」の発行（18年10月、19年1月） ・「産業クラスターサポート金融会議」参加（19年1月26日） ・「地域金融機関向け中小企業施策」説明会参加（19年2月26日）
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ・「しんくみ生活総合センター」のビジネスマッチング機能、経営診断機能の有効活用により、経営相談・支援機能を強化する。 ・ローンレビューの徹底により、不良債権化の防止と早期改善指導着手に取組む。 ・「経営改善計画書」の作成により、健全債権化（ランクアップ）に積極的に取組む。 ・ランクアップへの取組み実績や内容について、公表の拡充を図る。 	17年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する各種外部研修に積極的に参加する。 ・内部勉強会を実施。 ・「経営改善支援基準書（マニュアル）」を作成し、周知徹底を図る。 ・ディスクロージャー誌にて、15～16年度の健全債権化の取組み状況と実績を公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する外部研修に17名参加。 ・中小企業施策（新連携・中小企業再生支援）説明会に参加。 ・「実用化研究開発事業（補助金）」と「新連携対策事業（補助金）」のつなぎ資金融資取扱金融機関として登録。 ・3店舗に臨店し、融資部主導による勉強会を実施。 ・取引先経営改善支援に対して、顧問公認会計士の協力応諾を得る。 ・「経営改善支援基準書（マニュアル）」を作成する。 ・8月末にディスクロージャー誌を発刊し、15～16年度の健全債権化の取組み状況と実績を公表。
		17年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する各種外部研修に積極的に参加する。 ・内部勉強会を実施。 ・改善支援取組み先の見直しを行う。 ・選定した支援対象先に対する指導方針を決定し交渉を開始する。 ・「しんくみ生活総合センター」のビジネスマッチング機能、経営診断機能を実践活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する外部研修に14名参加 ・関連する各種セミナー・説明会に参加。（3セミナー） ・研修受講者による職員を対象とした内部勉強会の実施。 ・融資部主導による内部勉強会の実施。（融資事務担当者23名参加） ・経営改善支援先として55先を選定する。 ・「とびうめミニ通信」の発行。（10月、1月） ・「しんくみ生活総合センター」の活用（ビジネスマッチング・経営診断等）を開始。 ・18年度研修計画を作成する。

項目	取組方針	時期	具体的な施策とその実施スケジュール	取組み実績
		18年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する各種外部研修に積極的に参加する。 ・内部勉強会を実施。 ・支援対象先の経営健全化計画書の作成及び変更を行う。 ・ディスクロージャー誌にて、17年度における健全債権化の取組み状況と実績を公表する。 ・「しんくみ生活総合センター」のビジネスマッチング機能、経営診断機能を実践活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「企業支援室」の開設。(6月1日付) ・関連する外部研修に15名参加。 ・融資部主導による内部勉強会の実施。(11名参加) ・「とびうめミニ通信」の発行。(4月、7月) ・「しんくみ生活総合センター」(ビジネスマッチング登録申請書の作成) ・支援先に関し、営業店から報告される「経営改善状況報告書」により進捗管理を実施。(18年8月末締め)
		18年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・内部勉強会を実施。 ・経営健全化計画への取組状況の調査と指導の強化を行う。 ・「しんくみ生活総合センター」のビジネスマッチング機能、経営診断機能を実践活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資部主導による勉強会の実施(18年12月2日・16日に約100名の職員が参加) ・「とびうめミニ通信」の発行(18年10月、19年1月) ・「産業クラスターサポート金融会議」参加(19年1月26日) ・「地域金融機関向け中小企業施策」説明会参加(19年2月26日)
(3) 事業再生に向けた積極的取組み				
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業再生のための各種手法について、知識の向上を図る。 ・特に「中小企業再生支援協議会」の活用方法を研究する。 ・再生支援実績について、情報開示を行う。 	17年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する各種外部研修・説明会等に積極的に参加する。 ・「中小企業再生支援協議会」の活用方法について、調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する外部研修に2名参加。 ・中小企業施策(新連携・中小企業再生支援)説明会をはじめ各種会議・研修等への参加。 ・中小企業再生支援協議会の活用方法について調査を行う。
		17年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する各種外部研修・説明会等に積極的に参加する。 ・「中小企業再生支援協議会」の活用の可能性を判断し、今後の方針を決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リレバン総仕上げコース「事業再生支援ランクアップ」研修受講者による職員を対象とした勉強会を実施。 ・「アセット・ベースト・レンディング」説明会参加。
		18年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する各種外部研修・説明会等に積極的に参加する。 ・再生支援実績について、ディスクロージャー誌にて情報開示する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する外部研修に7名参加。 ・「地域活性化ファンド」の調査。(九州経済産業局)
		18年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する各種外部研修・説明会等に積極的に参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「産業クラスターサポート金融会議」参加(19年1月26日) ・「地域金融機関向け中小企業施策」説明会参加(19年2月26日)
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュフローを重視した融資取組みの強化を行う。 ・融資後の業況管理(ローンレビュー)を強化し、次回の融資判断へ反映させる。 ・「信用格付システム」の整備を進め、融資審査への活用を検討するとともに、信用リスクに応じた金利体系の整備を行う。 	17年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・無担保・無保証の融資商品「ビジネス・サポート」と「エール」の特別推進を実施。(H17.8.1~12.30) ・ローンレビュー徹底のための臨店指導を実施。 ・「信用格付システム」の入力整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月1日~12月30日まで無担保・無保証の融資商品「ビジネスサポート(事業者向け)」・「エール(一般個人向け)」の特別推進を実施し、獲得目標額を670百万円とする。 ・3店舗に臨店し、ローンレビューの徹底の為の調査指導を行う。 ・「信用格付システム」の入力整備を進めたが、一部店舗に遅れが生じている。
		17年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き無担保・無保証の融資商品の特別推進を実施。(H17.8.1~12.31) ・ローンレビュー徹底のための臨店指導を実施。 ・「信用格付マニュアル」を作成し、周知を図る。 ・信用格付に連動した金利体系の整備を行い、周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・12月末までの無担保・無保証商品の特別推進にて、目標670百万円に対し678百万円を実行し目標達成する。 ・17年度の事業者向けの実績として、165件の407百万円を実行した。 ・融資部主導による勉強会の実施。(全店の融資事務担当者 23名 3月24日) ・「信用格付システム」の入力整備として、法人の定量・定性情報の入力を10月末に完了した。
		18年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・「ビジネスサポート」については、引続き年間を通じた推進活動に取り組む。 ・ローンレビュー徹底のための臨店指導を実施。 ・信用格付システムの入力整備と営業店指導。 (信用格付システムについて、18年度からの活用を目指し取組んできたが、整備が遅れていることから、20年度からの活用を目指し取組む方針に変更した。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ビジネスサポート」と「エール」について、18年度上期は159件/316百万円を実行し、残高は1,345百万円となった。 ・同商品については、営業企画推進課により一週間おきに推進状況の還元を行うとともに、臨店による推進指導を行った。 ・融資部主導による内部勉強会を実施。(11名参加) ・「融資先バトロール管理表」の様式の一部改正と指導を実施。

項目	取組方針	時期	具体的な施策とその実施スケジュール	取組み実績
		18年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・「ビジネスサポート」については、引続き年間を通じた推進活動に取組む。 ・ローンレビュー徹底のための臨店指導を実施。 ・信用格付システムの入力整備と営業店指導。 (信用格付システムについて、18年度からの活用を目指し取組んできたが、整備が遅れていることから、20年度からの活用を目指し取組む方針に変更した。) ・支援資金「ビジネスサポート」と「エール」について、18年11月1日～19年1月31日まで特別推進を行い、下期の残高増加200百万円を目標として取組む。 (支援活動を強化する目的から、支援資金の特別推進を計画し、下期の増加目標を公表し取組むこととした。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県協会主催の「融資推進講座」研修に5名参加(18年11月8日・9日) ・融資部主導による勉強会の実施(18年12月2日・16日に約100名の職員が参加) ・支援資金「ビジネスサポート」と「エール」について、18年11月1日～19年1月31日まで特別推進を行った結果、18年度下期は233件/472百万円を実行し、残高は1,396百万円まで増加したが、増加目標の200百万円に対し、51百万円の増加に止まった。
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ・自店検査と臨店監査の充実により、点検と検証の強化に取組む。 ・点検・検証の結果と苦情等の分析結果を還元することにより、営業店での実行性を高めていく。 	17年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・「与信取引における重要事項の説明に関する規程(手順書)」の改定と営業店へ周知。 ・「保証意思確認書」の様式を改定。 ・「根保証約定書」を「期限付限度根保証約定書」へ改定。 ・相談苦情等の原因分析と再発防止策について、営業店での検討結果の報告様式を追加。 ・「コンプライアンス委員会」の実施。 ・「コンプライアンス責任者会議」の実施。 ・「地域金融円滑化会議」へ参加し活用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「与信取引における重要事項の説明に関する規程(手順書)」を改定。 ・「保証意思確認書」を改定。 ・「根保証約定書」を「期限付限度根保証約定書」及び「取引期限付限度根保証約定書」へ改訂。 ・相談・苦情等の原因分析と再発防止策について、営業店での検討結果の報告様式を追加。 ・苦情等の分類・分析を行い、再発防止に努めている。 ・「コンプライアンス委員会」を4回(4/8、6/30、7/25、8/22)実施。 ・「コンプライアンス責任者会議」を2回(5/13、8/23)実施。 ・8月31日の「地域金融円滑化会議」に担当役員が参加。
		17年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・「自店検査チェック表」の項目を見直し運用。 ・臨店監査により、「顧客への説明態勢」の状況について検証を行う。(6店舗予定) ・相談・苦情等の分析資料を営業店へ還元。 ・「コンプライアンス委員会」の実施。 ・「コンプライアンス責任者会議」の実施。 ・「地域金融円滑化会議」へ参加し活用を図る。 ・顧問弁護士による事例研修会の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「自店検査チェック表」の項目を見直し充実を図った。 ・臨店監査を6店舗実施し、「顧客への説明態勢」の状況について検証を行った。 ・「コンプライアンス委員会」を4回(10/7、12/22、2/22、3/28)実施。 ・「コンプライアンス責任者会議」を2回(11/15、2/17)実施。 ・3月8日の「地域金融円滑化会議」に担当部長が出席した。 ・顧問弁護士による「コンプライアンス事例研修会」を実施。(11/26 98名参加) ・新商品(個人年金保険)の窓口販売開始にあたって、重要事項の説明態勢を含むコンプライアンス遵守事項について、1～2月にかけて各営業店単位で説明会を実施し周知を図った。
		18年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・「自店検査チェック表」の項目を再度見直し運用。 ・臨店監査により、「顧客への説明態勢」の状況について検証を行う。(6店舗予定) ・相談・苦情等の分析資料を営業店へ還元。 ・「コンプライアンス委員会」の実施。 ・「コンプライアンス責任者会議」の実施。 ・「地域金融円滑化会議」へ参加し活用を図る。 ・顧問弁護士による事例研修会の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「自店検査チェック表」の項目を見直し運用するとともに、下期からの強化に向けさらに見直しを行った。 ・臨店監査による検証は、予定の6店舗に対し1店舗の実施に止まった。 ・相談苦情等の「項目別分類区分表」を作成分析し、営業店へフィードバックして再発防止を図った。 ・「コンプライアンス委員会」を3回(4/20、7/28、9/26)実施。 ・「コンプライアンス責任者会議」を2回(5/25、8/25)実施。 ・関連研修にコンプライアンス担当役員を含め17名が参加。 ・9月5日の「地域金融円滑化会議」に担当理事が出席した。 ・9月29日の理事会において、役員を対象とした顧問弁護士によるコンプライアンス事例研修会を実施した。(19名参加)

項目	取組方針	時期	具体的な施策とその実施スケジュール	取組み実績
		18年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・臨店監査により、「顧客への説明態勢」の状況について検証を行う。(6店舗予定) ・相談・苦情等の分析資料を営業店へ還元。 ・「コンプライアンス委員会」の実施。 ・「コンプライアンス責任者会議」の実施。 ・「地域金融円滑化会議」へ参加し活用を図る。 ・顧問弁護士による事例研修会の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正した「自店検査チェック表」を基に自店検査を実施。 ・臨店監査を6店舗実施し、「顧客への説明態勢」の状況について検証を行った。 ・相談苦情等の「項目別分類区分表」を作成分析し、営業店へフィードバックして再発防止を図った。 ・「コンプライアンス委員会」を3回(11/28、1/29、3/27)実施。 ・「コンプライアンス責任者会議」を2回(11/21、2/21)実施。 ・「苦情・クレーム対応向上講座」研修に職員が参加。(9月20日～21日 10名参加) ・3月7日の「地域金融円滑化会議」に担当理事が出席した。 ・顧問弁護士による「コンプライアンス事例研修会」を実施。(2月26日 43名参加) ・保険商品募集時の説明態勢について研修を実施。(12月2日 約100名の職員が参加)
(6)人材の育成				
	<ul style="list-style-type: none"> ・業界主催の関連研修への積極的な参加と、内部研修の充実により、実務に反映できる職員の育成を図る。 	17年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研修へ積極的に参加を行う。 ・内部研修(勉強会)を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・項目1-(1)・(2)・(3)に関連する外部研修に17名参加。 ・中小企業施策(新連携・中小企業再生支援)説明会に参加。 ・3店舗に臨店し、融資部主導による勉強会を実施。
		17年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研修へ積極的に参加を行う。 ・外部研修参加者による勉強会(報告・説明会)を行う。 ・内部研修(勉強会)を行う。 ・18年度の研修計画を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・項目1-(1)・(2)・(3)に関連する外部研修に14名参加。 ・項目1-(1)・(2)・(3)に関連する3種の外部セミナーに参加。 ・研修受講者による職員を対象とした勉強会の実施。(12月17日) ・融資部主導による勉強会の実施。(全店の融資事務担当者23名 3月24日) ・18年度研修計画を作成する。
		18年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研修へ積極的に参加を行う。 ・内部研修(勉強会)を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・項目1-(1)・(2)・(3)に関連する外部研修に15名参加。 ・融資部主導による内部勉強会を実施。(11名参加)
		18年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研修へ積極的に参加を行う。 ・外部研修参加者による勉強会(報告・説明会)を行う。 ・内部研修(勉強会)を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・項目1-(1)・(2)・(3)・(4)に関連する外部研修に8名参加。 ・融資部主導による勉強会の実施(18年12月2日・16日に約100名の職員が参加)
2. 経営力の強化 (8項目)				
(1)リスク管理態勢の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク部門においては、担保評価精度の検証を行うとともに、自己査定精度向上に取り組む。 ・市場関連リスク部門においては、保有有価証券のリスク管理態勢の強化・高度化に取り組む。 ・新BIS規制についての理解を深め、定期的に自己資本比率の試算を行い、影響度を把握し対応策の検討を行う。 	17年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する各種外部研修に積極的に参加する。 ・内部勉強会の実施。 ・「ALM委員会」の定例開催。 ・担保評価精度の検証と時価倍率の見直しを行う。 ・有価証券の種類別保有限度枠の見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する外部研修に10名参加。 ・ALM委員会を上期に5回(4/9、6/27、7/20、8/25、9/27)開催した。 ・8月に担保評価における時価倍率の見直しを行った。 ・証券会社より講師(担当者)を招いて、有価証券のリスク量分析や資金運用について、9月に3回(9/16、9/22、9/26)の勉強会を実施した。
		17年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する各種外部研修に積極的に参加する。 ・内部勉強会の実施。 ・「ALM委員会」の定例開催。 ・自己査定体制と関連規定の見直しを行う。 ・不動産鑑定士への評価依頼を検討する。 ・保有有価証券におけるリスク限度額、種類別・期間別ポートフォリオの検討を行う。 ・新BIS規制に対応するリスクウエイトを適用して、17年3月期及び9月期の自己資本比率の試算を行い、影響度の把握・確認を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度の自己査定業務強化のため、自己査定委員を増員。 ・自己査定に関する内部研修会を2回実施。(11/26 98名参加、12/3 75名参加) ・自己査定委員の内部勉強会を4回実施。(12/1、12/26、12/28、12/29) ・市場関連リスク管理のレベルアップを目的とした内部勉強会を6回実施。(10/13、11/1、11/11、12/9、1/18、2/27) ・証券会社主催の「統合リスク管理」「リスク分析」「新BIS規制」「資金運用」の各セミナーに参加。(11/4、12/7、1/25、3/6) ・「ALM委員会」を毎月開催。 ・全信組連の協力により、有価証券ポートフォリオ分析に係る勉強会を実施。(12/5) ・有価証券の種類別保有限度枠見直しを含めた「余資金運用計画基準」の見直しを行った。 ・新BIS基準を適用した17年9月期の自己資本比率の試算を行い、ALM委員会でその影響の概要を確認した。

項目	取組方針	時期	具体的な施策とその実施スケジュール	取組み実績
		18年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・内部勉強会の実施。 ・「ALM委員会」の定例開催。 ・担保評価制度の検証を行う。 ・有価証券の種類別保有程度枠の見直しを行う。 ・保有有価証券におけるリスク限度額、種類別・期間別ポートフォリオの検討を行う。 ・リスク管理計測手法の精度向上のため、全信組連のサポート体制を活用する。 ・新BIS規制に対応するリスクウエイトを適用して、18年3月期及び9月期の自己資本比率の試算を行い、影響度の把握・確認を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に担保評価における時価倍率の見直しを行った。 ・「ALM委員会」を毎月開催。 ・信用リスク、市場関連リスクについて、ALM委員会で協議・確認を行った。
		18年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・内部勉強会の実施。 ・「ALM委員会」の定例開催。 ・不動産鑑定士への評価依頼を検討する。 ・新BIS規制に対応するリスクウエイトを適用して、18年3月期及び9月期の自己資本比率の試算を行い、影響度の把握・確認を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ALM委員会」を毎月開催。 ・平成18年9月期を基準とした新BIS基準による自己資本比率試算を行い、影響度の把握・確認を行った。 ・バーゼルⅡに関して、外部講師による勉強会を3回実施し、延べ30名の役職員が参加。(10/12、1/30、3/5) ・「新BIS委員会」を発足し、内部勉強会と新自己資本比率算定のためのリスクアセット算出基礎データ整備に取組んだ。 ・関連する外部セミナー等に延べ6名の役職員が参加。(1/24、2/22、3/27) ・不動産鑑定士への評価依頼について協議を行い、毎年実施することとした。
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上				
① 収益管理態勢の整備と業務の効率化推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・月次決算の管理態勢を見直し、内容の分析や対応策の検討を行う体制を整備し、今後の営業活動方針・戦略に反映させる。 ・営業店別収益状況を把握するとともに、地域特性・店舗特性等の調査を進め、地域特性に応じた営業推進体制と店舗運営体制の協議・検討を行い、業務の効率化を図る。 ・年度の営業推進方針を業績評価基準に反映させることで、より効率的な営業推進活動を行い、収益向上に取組む。 	17年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・月次決算態勢の現状分析を行う。 ・「ALM委員会」の定例開催。 ・「店舗経営見直し委員会」の立上げと定例開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・月次決算方針を検討・協議し、毎月「ALM委員会」で確認と協議・検討ができる態勢を整備した。 ・「ALM委員会」を上期に5回(4/9・6/27・7/20・8/25・9/27)開催した。 ・「店舗経営見直し委員会」を立上げ、上期に4回(6/27・7/20・8/25・9/27)開催した。
		17年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・月次決算書類(帳票等)の見直しを検討する。 ・営業店別採算管理・本支店勘定レートの計算方法等を検討・協議し、資料を作成する。 ・「ALM委員会」の定例開催。 ・「店舗経営見直し委員会」の定例開催。 ・各店舗の特色、地域特性等の調査を開始する。 ・18年度の営業活動方針・戦略に地域・店舗特性を反映させ、業績評価基準を見直す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・10月の月次決算より、営業店別採算管理の資料を作成。 ・「ALM委員会」を毎月開催し、収益状況の把握・管理に取組んだ。 ・「店舗経営見直し委員会」にて協議を重ねた結果、組合の収益力の向上を図るための業務の効率化推進策として、18年7月に3店舗の統合を決定した。 ・18年度以降の収益強化を目的に、「融資戦略立案プロジェクト」を立上げ、融資推進態勢の整備と強化に取組んだ。 ・営業店の地域特性を考慮した3種類の戦略的な店舗区分を行い、18年度の活動方針・業績評価に反映させた。
		18年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・本支店勘定レートの計算方法見直しを検討・協議する。 ・「ALM委員会」の定例開催。 ・「店舗経営見直し委員会」の定例開催。 ・地域・店舗特性の調査結果に基づき、営業推進体制と店舗運営体制の見直しの検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業店ごとの収益目標管理の強化を目的に「月次収益進捗管理表」を作成し、指導に取組んだ。 ・「ALM委員会」を毎月開催し、収益状況の把握・管理に取組んだ。 ・平成18年7月に、業務効率化の推進として3店舗の統合を実施した。 ・融資プロジェクトの方針に基づき、「融資強化店」の一部に対して「融資推進役」の配置を行い、収益力向上を目的とした戦力の強化を図った。
		18年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・本支店勘定レートの計算方法見直しを検討・協議する。 ・「ALM委員会」の定例開催。 ・「店舗経営見直し委員会」の定例開催。 ・店舗体制、店舗戦略の検討を行う。 ・19年度の営業活動方針・戦略に地域・店舗特性を反映させ、業績評価基準を見直す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ALM委員会」を毎月開催し、収益状況の把握・管理に取組んだ。 ・本支店勘定レートの算定は、余資運用レートとし、毎月レートの見直しを実施した。 ・「決算事務の手引」を作成し、営業店における決算の事務・管理態勢を強化した。 ・融資戦略上の店舗区分について見直しを行い、19年度の融資推進体制を強化した。 ・19年度の営業活動方針・戦略に地域・店舗特性を反映させ、業績評価基準の見直しを行った。

項目	取組方針	時期	具体的な施策とその実施スケジュール	取組み実績
	②内部格付制度と金利体系の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> SKC信用格付システムの早期入力整備と活用に取り組む。 格付けシステムと並行して信用リスクに応じた金利体系の整備を行う。 	17年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> 9月5日までに法人の定量・定性情報の入力を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 各営業店において9月5日までに法人の定量・定性情報を作成し、本部にて入力を行ったが、一部件数の多い店舗に遅れが生じている。
		17年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> 定量・定性情報の修正及び自己査定との整合性を検証する。 本部にて修正後の情報入力を行う。 「信用格付マニュアル」と、格付けごとの金利体系を整備し、営業店への周知徹底を図るための勉強会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付のための定量・定性情報の入力については、10月末までで入力作業を終了したが、自己査定との整合性を検証していく作業が進んでいない。融資判断への活用と金利体系の整備に不可欠なものであり、18年度内にて体系作りを行う。
		18年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付システムの入力整備と営業店指導。 (信用格付システムについて、18年度からの活用を目指し取組んできたが、整備が遅れていることから、20年度からの活用を目指し取組む方針に変更した。) 	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付の入力整備として、法人の財務情報の3期分の入力に取り組んでいる。
		18年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付システムの入力整備と営業店指導。 (信用格付システムについて、18年度からの活用を目指し取組んできたが、整備が遅れていることから、20年度からの活用を目指し取組む方針に変更した。) 	<ul style="list-style-type: none"> 法人の定量・定性情報の入力整備に継続的に取組み中。
	(3)ガバナンスの強化			
	<ul style="list-style-type: none"> 経営の透明性と地域や顧客とのコミュニケーションを高めるため、平成17年度(平成18年3月期)より事業年度経過後四ヶ月以内の開示を検討する。 半期開示については、11月を目途にミニディスクロージャー誌にて公表する。 総代会の機能強化のため、総代会とその仕組み等について情報開示を行い、組合員・総代の理解を深める。 総代以外の組合員の意見を総代会に反映させるような施策を検討する。 	17年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> 総代会に関する情報開示項目の検討・協議を行う。 8月中に、ディスクロージャー誌にて総代制度に関する情報を開示する。 半期開示の内容について検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度ディスクロージャー誌に、総代会に関する事項として、①総代会の仕組み、機能②総代とその選出方法 ③総代会の決議事項 ④総代の氏名(選挙区ごと)を掲載し、8月24日に店頭備付を行った。 平成17年9月期の半期開示項目について検討・協議を行い、ミニディスクロージャー誌での開示項目を決定した。
		17年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年11月を目処にミニディスクロージャー誌を発行する。 地区総代懇談会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年9月期のミニディスクロージャー誌を予定通り11月28日に発行する。 11月に3地区に分けて総代懇談会を開催し、9月期の仮決算報告及び事業の課題等について意見の交換を行った。 18年7月に廃止予定の3店舗に係る総代懇談会を2月に開催し、統廃合の経緯を報告。各地区総代から忌憚のない意見を頂いた。
		18年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> 7月中を目処にディスクロージャー誌の発行を行い、総代会に関する情報開示を行う。 半期開示の内容について検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 7月31日に平成17年度ディスクロージャー誌の店頭備置の完了により、事業年度経過後4ヶ月以内の開示を行った。 平成17年度のディスクロージャー誌において、総代会に関する項目として、従来の内容に加え、新たに「地区総代懇談会について」の情報を開示した。 半期開示の内容について検討し、11月中の公表態勢を確認した。
		18年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年11月を目処にミニディスクロージャー誌を発行する。 地区総代懇談会を実施する。 総代以外の組合員の意見を総代会に反映させるような施策について検討を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> 18年9月期のミニディスクロージャー誌を11月28日に発行し、組合員に幅広く情報を開示した。 18年11月に地区総代懇談会を実施し、18年9月期の仮決算状況報告とコンプライアンスの取組方針の説明を行い、総代との意見交換を行った。 総代会の機能強化に向けて、総代任期と総代定数の見直しについて検討中である。

項目	取組方針	時期	具体的な施策とその実施スケジュール	取組み実績
	(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化			
	① 営業店に対する法令遵守状況の点検強化			
	<p>・コンプライアンスの組織面での取組みは現状の体制を維持し、自店検査の充実と監査部門による臨店監査の実施により、点検・検証態勢の充実を図る。</p> <p>・自店検査・臨店監査の結果を「コンプライアンス委員会」及び「コンプライアンス責任者会議」に反映させ、法令等遵守態勢の強化を図る。</p>	17年度	<p>上期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自店検査チェック表」の項目を見直す。 ・コンプライアンス違反等の報告態勢を構築する。 ・「コンプライアンス・チェックシート」により、法令等遵守状況をチェック。(全職員9月実施予定)。 ・「コンプライアンス委員会」の実施。 ・「コンプライアンス責任者会議」の実施。 ・関連する各種外部研修に積極的に参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「自店検査チェック表」の項目を見直したが、周知は下期に行うこととした。 ・「リスク状況報告書」によるコンプライアンス違反等の報告態勢を構築した。 ・「コンプライアンス・チェックシート」により、全役職員及び職場の法令遵守状況のチェックを行った。 ・「コンプライアンス委員会」を4回(4/8、6/30、7/25、8/22)実施。 ・「コンプライアンス責任者会議」を2回(5/13、8/23)実施。 ・「リスク管理の徹底とコンプライアンス定着講座」へ役職員7名が参加した。
17年度		<p>下期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正後の「自店検査チェック表」により自店検査を実施。 ・臨店監査により、法令等遵守の状況について検証を行う。 ・「コンプライアンス・チェックシート」により、法令等遵守状況をチェック。(全職員3月実施予定)。 ・「コンプライアンス委員会」の実施。 ・「コンプライアンス責任者会議」の実施。 ・関連する各種外部研修に積極的に参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正後の「自店検査チェック表」を下期より活用する。 ・臨店監査を6店舗実施し、法令等遵守状況について検証を行った。 ・「コンプライアンス・チェックシート」により、3月に全役職員に対し、自己及び職場のコンプライアンス遵守状況のチェックを実施した。 ・コンプライアンス関連項目を含む「支店長講座」へ参加し、直後の支店長会で報告発表をした。(中央協会主催10/17～21、2名参加) ・「コンプライアンス委員会」を4回(10/7、12/22、2/22、3/28)実施。 ・「コンプライアンス責任者会議」を2回(11/15、2/17)実施。 	
18年度		<p>上期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自店検査チェック表」を活用して自店検査を実施。 ・臨店監査により、法令等遵守の状況について検証を行う。 ・「コンプライアンス・チェックシート」により、法令等遵守状況をチェック。(全職員9月実施予定)。 ・「コンプライアンス委員会」の実施。 ・「コンプライアンス責任者会議」の実施。 ・関連する各種外部研修に積極的に参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「自店検査チェック表」の項目を見直し運用するとともに、下期からの強化に向けさらに見直しを行った。 ・臨店監査による検証は、予定の6店舗に対し1店舗の実施に止まった。 ・「コンプライアンス・チェックシート」により、9月に全役職員に対し、自己及び職場のコンプライアンス遵守状況のチェックを実施した。 ・「コンプライアンス委員会」を3回(4/20、7/28、9/26)実施。 ・「コンプライアンス責任者会議」を2回(5/25、8/25)実施。 ・関連研修にコンプライアンス担当役員を含め17名が参加。 ・9月29日の理事会において、役員を対象とした顧問弁護士によるコンプライアンス事例研修会を実施した。(19名参加) 	
18年度		<p>下期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自店検査チェック表」を活用して自店検査を実施。 ・臨店監査により、法令等遵守の状況について検証を行う。 ・「コンプライアンス・チェックシート」により、法令等遵守状況をチェック。(全職員3月実施予定)。 ・「コンプライアンス委員会」の実施。 ・「コンプライアンス責任者会議」の実施。 ・関連する各種外部研修に積極的に参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正した「自店検査チェック表」を基に自店検査を実施。 ・監査部門による臨店監査を6店舗実施し、法令等遵守状況について検証を行った。 ・コンプライアンス関連での店内研修・勉強会の実施及び周知状況について、全営業店を臨店検証した。 ・「コンプライアンス・チェックシート」により、3月に全役職員に対し、コンプライアンス遵守状況に関する、無記名によるアンケート調査を実施した。 ・「コンプライアンス委員会」を3回(11/28、1/29、3/27)実施した。 ・「コンプライアンス責任者会議」を2回(11/21、2/21)実施した。 ・顧問弁護士による「コンプライアンス事例研修会」を実施した。(12/26 43名参加) 	

項目	取組方針	時期	具体的な施策とその実施スケジュール	取組み実績
	<p>②適切な顧客情報の管理・取扱いの確保</p> <p>・顧客情報の管理・取扱いに関する内部規程・マニュアル等について、17度上期に整備を完了する。</p> <p>・「個人情報管理台帳」の整備を進め、計画的に実在性及び保管状況の点検を実施することで、顧客情報の管理を強化する。</p> <p>・自店検査と監査態勢の整備を行い、実在性及び保管状況の点検・検証体制を強化する。</p> <p>・組合内ネットの構築を計画的に進め、技術的な面でのセキュリティ強化に取り組む。</p>	17年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・保護宣言、利用目的等の公表。 ・お客様利用時の各種帳票類の整備。 ・各種規程・マニュアル類の策定。 ・組織的な管理体制の構築。 ・組合役員との個人情報非開示契約の締結。 ・研修・内部勉強会の実施。 ・「個人情報管理台帳」の作成と整備。 ・台帳に基づく、保管状況の点検・チェック。 ・監査・自店検査項目の整備。 ・本部内ネットの構築に着手。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用目的に関する「同意書」及び「開示請求・訂正・削除・利用停止」の各依頼書の制定と運用を行う。 ・保護宣言・利用目的・共同利用等について、店頭ポスター及びホームページ上で公表。 ・「個人情報対応についての留意事項」・「窓口対応Q&A」・「個人情報管理及び持出し規制等に関する取扱要領」を策定。 ・組織的な安全管理措置強化への取組みとして、「個人データ管理責任者」と各職場毎に「個人データ管理者」を配置。 ・人的安全管理措置強化への取組みとして、役職員と個人情報の「非開示契約」を締結。
		17年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・研修・内部勉強会の実施。 ・「個人情報管理台帳」の整備・運用及び年1回の洗替え。 ・台帳に基づく、保管状況の点検・チェック。 ・自店検査と臨店監査の実施により、顧客情報の管理状況を点検・検証。 ・本部内ネットの構築と活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護に関する内部研修会を実施。(11/26 98名参加) ・個人情報資産台帳の整備は、3月末までに完了予定であったが、5月までずれ込む見込みとなった。 ・保有個人情報の一部について、実在性・保管状況の一斉点検を実施した。 ・顧客情報管理態勢に対応した自店検査と4店舗の臨店監査を実施した。 ・本部内ネットを構築し、3月26日より運用を開始した。
		18年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・研修・内部勉強会の実施。 ・「個人情報管理台帳」の整備・運用。 ・台帳に基づく、保管状況の点検・チェック。 ・自店検査と臨店監査の実施により、顧客情報の管理状況を点検・検証。 ・営業店を含めた組合内ネットの構築の準備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本部内ネットの運用により、個人データの安全管理体勢を強化した。 ・7月末をもって個人情報資産台帳の整備を完了した。 ・個人情報の実在性・保管状況の一斉点検の結果判明した紛失等の状況について、7月にホームページ上で公表した。 ・「自店検査チェック表」の項目を見直し運用するとともに、下期からの強化に向けさらに見直しを行った。 ・臨店監査による検証は、予定の6店舗に対し1店舗の実施に止まった。
		18年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・研修・内部勉強会の実施。 ・「個人情報管理台帳」の整備・運用及び年1回の洗替え。 ・台帳に基づく、保管状況の点検・チェック。 ・自店検査と臨店監査の実施により、顧客情報の管理状況を点検・検証。 ・組合内ネットの構築に着手。 	<ul style="list-style-type: none"> ・組合内ネット構築に伴い、機能及び個人情報の一元管理・流出監視等について研修会を3日間実施した。(10月10・11・13日) ・「個人情報保護オフィサー」認定試験に29名受験し12名が合格した。 ・「個人情報管理台帳」の棚卸し及び実物点検を2月に実施した。 ・顧客情報の管理状況について、全営業店を臨店検証した。 ・監査部門による臨店監査を6店舗実施し、「顧客情報管理態勢」の状況について検証を行った。 ・改正した「自店検査チェック表」を基に自店検査を実施した。

項目	取組方針	時期	具体的な施策とその実施スケジュール	取組み実績	
(5) ITの戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> 「しんくみ生活総合センター」システム利用により、顧客のニーズに適切に対応できる態勢を作る。 組合内ネット構築については、ペーパーレス・内部処理の効率的な運用と、個人情報管理面におけるセキュリティ向上を考慮し構築する。 信組情報サービス(SKCセンター)に対して、ITの戦略的活用の取組みを要請し、提供される場合には積極的に取組む方針である。 	17年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> 「しんくみ生活総合センター」の準備と活用・・・家計診断・ライフプラン・年金情報等取扱い開始 本部ネット構築の準備・・・システム仕様、設置レイアウト、システム機材の手配等の導入準備 	<ul style="list-style-type: none"> 「しんくみ生活総合センター」の活用について、9月より①家計診断・②ライフプランシミュレーション・③年金受給額試算の3項目のサービス提供態勢を整えた。 組合ネット構築については、機器設置レイアウト・システムの内容を検討し、導入の準備を行なっている。 	
		17年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> 「しんくみ生活総合センター」の活用・・・ビジネスマッチング・経営診断等の取扱い開始 本部ネット構築の着手と運用・・・ネットワーク機器設置、業務管理システム、セキュリティ管理システム、ユーザー検証システムの構築及び運用 	<ul style="list-style-type: none"> 「しんくみ生活総合センター」については、12月に「ビジネスマッチング」の機能が追加提供され、取扱を開始した。 組合ネット構築については、機器の設置・運用面の検討等、稼働に向けて準備がほぼ完了した。 	
		18年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> 「しんくみ生活総合センター」の活用・・・上期から下期にかけて、資産運用・高齢者介護、福祉医療の情報提供・地域住民への情報提供、相談等の取扱い開始 本部ネットの運用 全店ネット構築の準備 	<ul style="list-style-type: none"> 「しんくみ生活総合センター」活用状況としては、数件の実績にとどまりまだ十分な活用はできていない状況である。 組合ネット構築については、本部内での稼働を開始した。 	
		18年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> 全店ネット構築の着手・・・WAN(本支店間回線)構築、各システムの支店導入及び運用 	<ul style="list-style-type: none"> 「しんくみ生活総合センター」については、まだ十分に活用できていないが、新たなサービスとして「企業診断」機能が追加となり、今後の活用を図る。 組合ネットに関し、情報管理面の厳正化と業務の効率化を目指した活用に向け整備に取組んでいる。 	
	(6) 協同組織中央機関の機能強化				
	<ul style="list-style-type: none"> 市場関連リスクの各種管理手法・知識を習得し、市場リスク管理態勢の強化を図る。 経営陣への報告体制について検討協議し、適切なリスクコントロールに取組む。 	17年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> 証券会社システムによりポートフォリオ・リスク分析等を行う。 「ALM委員会」の定例開催。 証券会社から講師を招聘し、市場関連リスクについての勉強会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 証券会社の月次経営レポート資料により、リスク量の把握に努めている。 「ALM委員会」を上期に5回(4/9・6/27・7/20・8/25・9/27)開催した。 証券会社より講師(担当者)を招いて、有価証券のリスク量分析や資金運用について、9月に3回(9/16、9/22、9/26)の勉強会を実施した。 	
		17年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> 全信組連へ有価証券ポートフォリオ分析を依頼する。 「ALM委員会」の定例開催。 証券会社から講師を招聘し、市場関連リスクについての勉強会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 「ALM委員会」を毎月開催し、リスクの把握に取組んだ。 全信組連の協力により、有価証券ポートフォリオ分析に係る勉強会を実施。(12/5) 市場関連リスク管理のレベルアップを目的とした内部勉強会を6回実施。(10/13、11/1、11/11、12/9、1/18、2/27) 証券会社主催の「統合リスク管理」「リスク分析」「新BIS規制」「資金運用」の各セミナーに参加。(11/4、12/7、1/25、3/6) 	
		18年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> 全信組連の分析結果をもとに現状のリスク状況を把握し、ALMシステム構築のための検討・協議を行う。 「ALM委員会」の定例開催。 証券会社から講師を招聘し、市場関連リスクについての勉強会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 「ALM委員会」を毎月開催し、リスクの把握に取組んだ。 SKC-ALMシステムの整備・操作・運用に関する説明会に3名参加。 全信組連の信組支援部より経営分析資料の還元を受け、保有有価証券の内容分析を行った。 	
18年度 下期		<ul style="list-style-type: none"> ALMシステム構築のため、システム導入(実施)組合への視察を検討する。 「ALM委員会」の定例開催。 証券会社から講師を招聘し、市場関連リスクについての勉強会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 「ALM委員会」を毎月開催し、リスクの把握に取組んだ。 全信組連に18年10月末現在の保有有価証券のポートフォリオ分析を依頼し、分析資料として活用した。 証券会社より担当者を招聘し、新BIS規制にかかるアウトライヤー基準を踏まえたリスク管理の勉強会を実施した。(1/30、3/5) SKC-ALMシステムの活用を目指し、データ整備に取組んでいる。 		

項目	取組方針	時期	具体的な施策とその実施スケジュール	取組み実績
3. 地域の利用者の利便性向上 (3項目)				
(1) 地域貢献に関する情報開示				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャー誌での開示について、内容の充実を図るとともに、利用者の意見を反映させ、より分かりやすい情報開示に取組む。 ・地域貢献等の情報開示手段として、ホームページで公表し、内容の充実に取り組む。 ・地域総代懇談会において、地域貢献の活動状況等の説明を行う。 	17年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・16年度のディスクロージャー誌に、地域貢献に関する取組状況を掲載し、8月末までに各営業店へ備え置く。 ・15～16年度における「経営改善支援の取組み実績」について、ホームページで公表を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年度ディスクロージャー誌に地域貢献に関する取組状況を掲載し、8月24日に各営業店へ備え置いた。 ・15～16年度における「経営改善支援の取組み実績」について、ホームページで公表を行った。
		17年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャーに関する質問事項・要望意見欄等を盛り込んだ「利用者満足度アンケート調査」を実施する。 ・アンケートの調査結果を含め、17年度のディスクロージャー誌について、内容の検討を行う。 ・ホームページでの情報開示について、内容を検討する。 ・地域総代懇談会で地域貢献に関する取組状況の報告を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年9月期のミニディスクロージャー誌に、17年度上半期の地域貢献活動の状況を掲載し、情報開示した。 ・「利用者満足度アンケート調査」の中で、当組合のディスクロージャー誌自体への関心と、ディスクロージャー誌の中で開示している項目の関心度合いについての質問を行い、701先からの回答より分析を行った。 ・11月の地域総代懇談会で、地域貢献に関する取組状況の報告を行った。
		18年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度のディスクロージャー誌に、地域貢献に関する取組状況を掲載し、7月中旬を目処に各営業店へ備え置く。 ・ホームページ上で地域貢献等に関する情報開示を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度ディスクロージャー誌に地域貢献に関する取組状況を掲載し、18年7月末に営業店へ備え置いた。 ・開示内容について、関心度合いを高めるための改善には至らなかった。
		18年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャーに関する質問事項・要望意見欄等を盛り込んだ「利用者満足度アンケート調査」を実施する。 ・アンケート調査結果を含め、ディスクロージャー誌及びホームページでの開示内容について、再度検討を行う。 ・ミニディスクロージャー誌の中での地域貢献に関する開示例を検討する。 ・地域総代懇談会で地域貢献に関する取組状況の報告を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度の「利用者満足度アンケート調査」の中で、ディスクロージャーに関する質問事項を設定したが、顧客の関心度合いを十分把握するには至らなかった。 ・18年度9月期のミニディスクロージャー誌に、18年度上半期の地域貢献活動の状況を掲載し、情報開示したが、開示内容について、関心度合いを高めるための改善には至らなかった。
(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立				
	<ul style="list-style-type: none"> ・「利用者満足度アンケート調査」を実施する。 ・アンケート実施結果について検討・協議を行い、経営方針や商品開発等金融サービス面の向上への反映に取り組む。 	17年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・「利用者満足度アンケート調査」の項目と、実施要領、体制整備を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「利用者満足度アンケート調査」の大項目として、1.メインバンク 2.今後の取引意向 3.組合のイメージ 4.今後の組合に期待する事 5.経営姿勢 6.機能サービス 7.窓口のサービス 8.得意先係のサービスの8項目に絞り、詳細を検討している。
		17年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査を実施し、集計結果について協議する。 ・協議結果に基づいて、経営方針や平成18年度の事業方針、商品開発等を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・730先へアンケート用紙を配布し、内701先よりアンケートの回収を行った。 ・内担役員会議や得意先役員会議でアンケート調査の分析結果を報告し、問題点の改善指導を行った。 ・アンケート調査結果を受け、18年度の研修計画に一部を反映させた。
		18年度 上期	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査に基づいて決定した方針・施策・商品等について、実践・運用を行い、効果等の把握を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度下期に実施したアンケート調査の結果、融資に関する相談の要望が多かったことから、9月21・22日「融資渉外研修」を開催し、渉外担当者22名が参加した。
		18年度 下期	<ul style="list-style-type: none"> ・「利用者満足度アンケート調査」の項目の見直しを行い、アンケート調査を実施する。 ・アンケート調査を基に、協議・検討を行い、経営方針や平成19年度の事業方針、商品開発等を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度のアンケート結果を受けた改善への取組みとして、18年10月にテラー49名を対象に「窓口サービス」に関する研修を実施した。 ・17年度のアンケート結果を受けて問題点の改善指導を実施した事項について、19年2月に対象店舗に対し改善状況の検証を行った。 ・18年度のアンケート調査として、17年度の調査項目の一部見直しを行い実施し、全20店舗で合計450先の顧客へ配布し、442先より回答用紙を回収し集計・分析を行った。 ・集計・分析結果を基に全店に対し改善指導を実施した。 ・17年度のアンケートでの要望を受けて発売した個人年金においては、18年3月発売開始より累計827件の獲得ができた。

項目	取組方針	時期	具体的な施策とその実施スケジュール	取組み実績
	<p>(4) 地域再生推進のための各種施策と連携等</p> <p>・地方公共団体に対する縁故債については、今後も継続して取組む方針である。</p> <p>・地方公共団体の再開発等については、今後も積極的に協力していく方針である。</p> <p>・商工会等の地域活性化に向けた取組みについて調査し、その中より参加可能な施策を検討し、商工会と一体となった取組みを検討する。</p>	17年度	<p>・地域行事への人的協力参画、協賛金の協力を行う。</p>	<p>・縁故債については、5月に篠栗町349百万円実行、粕屋町300百万円の回収があった。</p> <p>・地域行事への参加として、営業店23ヵ店舗、延べ人員104名が参加するとともに、63名の役員が献血に参加した。また、各営業店では地域行事に広告協賛等を行なっている。</p>
			<p>・商工会等への訪問により、地域再生に係わる取組み方針・施策・状況等の調査を行い、それらの取組みに対する参加の可否を検討する。</p>	<p>・縁故債について、下期は実行引受に至らず、140百万円の回収となった。</p> <p>・地域再生推進のための商工会等との連携した施策については、進展できなかった。</p>
		18年度	<p>・商工会等における地域活性化に向けた取組み方針・施策に対し、当組合が連携して取組む施策を取りまとめ、商工会等との協議や具体的施策の検討を行う。</p>	<p>・縁故債については、4月に粕屋町93百万円実行、5月に大刀洗町4百万円実行し、9月末残高は5,030百万円となり、総融資量の9.32%という状況。</p> <p>・朝倉町にて商工会との連携による制度資金推進を始め、4件10百万の実行を行った。</p> <p>・18年度上期の地域行事への参加については、20店舗が取組み、地域の祭りへの参加や清掃などのボランティア活動を行った。</p>
			<p>・商工会等との連携した施策の実践に取組む。</p>	<p>・縁故債については、10月・11月に久留米市330百万円実行、1月に粕屋町275百万円実行し、19年3月末残高は5,426百万円となり、総融資量の10.01%という状況。</p> <p>・商工会等における地域活性化に向けた取組みとしては、現状では朝倉市だけで他の地区では進展していない。</p> <p>・朝倉市における商工会との連携による制度資金は、1件5百万円の実行に止まった。</p>